

標識法を中心とした 知的財産法上の現代的課題

〔目次〕

●ご挨拶	日本弁理士会中央知的財産研究所所長 今堀 克彦	i
●序 文	主任研究員 上野 達弘	iii
●研究部会研究員		v
・ 商標の類否判断主体に関する考察		
EU 商標法における平均的需要者との比較を通じて	茶園 成樹	1
・ 結合商標の識別力と類似性について	横山 久芳	13
・ 商品・役務の類似	宮脇 正晴	33
・ 商標・商品等表示に係る損害額の算定状況		
—2014年～2024年の裁判例の動向を中心に—	金子 敏哉	43
・ 人気の指定商品役務と類似群の細分化について		
—商標選択の幅を広げる観点から—	安立 卓司	83
・ 不使用商標対策のための制度の課題	中山真理子	107
・ 米国商標近代化法（TMA）での新たな査定系手続		
—Expungement と Reexamination—	佐藤 俊司	125
・ 商標の剥離・抹消行為と商標の機能		
—ローラーステッカー事件判決を中心に—	外川 英明	151
・ 逆混同（reverse confusion）再考（2025）		
—FireTV 事件控訴審判決（2022/6）の我が国実務への示唆—	林 いづみ	171
・ プラットフォーマーへの知財侵害主張通知と信用毀損行為		
—プラットフォームの責任に関する検討も含めて—	足立 勝	181
・ 「知的財産法と不法行為法」の現在地2026		
—司法による政策形成？—	上野 達弘	207
●事項索引		235
●アンケート		239